

平成17年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

平成15年11月に本県財政の健全化への道筋を示す財政改革プランを策定したところであるが、平成16年度地方財政対策における地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、財源不足額が再び大幅に拡大することとなった。

このように本県財政にとって一層厳しく、かつ、不透明さが増す環境変化の中であって、県政の抱える緊急かつ重要な課題への積極的な取組みを推進するために、新しい青森県づくりの基本計画「生活創造推進プラン」の着実な推進を支える持続可能な財政構造の確立に向け、財政改革プランに基づく財政健全化方策を徹底・加速するとともに、昨年12月に改定された青森県行政改革大綱に定める取組方策を着実に推進することにより、財源不足額の圧縮に努めることとした。

このため、平成17年度当初予算の編成に当たっては、中期財政試算のローリングで見込まれた177億円の財源不足額を「90億円程度以下に抑制する」ことを目指しつつ、組織、職員数、事務処理など行財政運営システムの簡素・効率化、他団体に比較して単独事業費の構成割合が高い普通建設事業費の構造的な課題解消、行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直しへの着手など、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる歳出削減・歳入確保の取組みを徹底・加速した。

一方、暮らしやすさのトップランナーをめざして、暮らしやすさでは、どこにも負けない地域づくりをめざす「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」、「産業・雇用」、「健康」、「環境」、「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する「青森県重点推進プロジェクト（わくわく^{テン}10）」について、部局の枠を超えた視点から横断的に取り組み、「施策の選択と重点化」を一層推進することとした。

中でも、本県の厳しい産業・雇用情勢を踏まえ、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換への取組みを積極的に図るなど、地域経済の活性化と雇用刺激には特に配慮したところである。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成17年度一般会計当初予算の規模は、7,401億円、平成16年度当初予算対比284億円、3.7パーセントの減と、5年連続のマイナス予算となった。

地方行財政を巡る激しい環境変化の中であって、本県の行財政改革は次の一步を踏み出したところであり、今後とも、ふるさと青森県の未来を拓く「生活創造社会」実現のため粘り強く取り組んでいくこととしたい。

Ⅱ 予 算 規 模

年間総合予算として、財政改革プランや行政改革大綱の主旨に沿って、可能な限り財源の確保に努めるとともに、重点推進プロジェクト（わくわく10）への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行った結果、予算規模、一般歳出とともに、地方財政計画を上回る減少率となった。

【目標】基金取崩額について、財政改革プランとの乖離を実質的に平成16年度当初予算の水準（58億円）以下にする。（基金取崩額を90億円以下に抑制する。）

→ 平成17年度基金取崩額 89億円

1 一 般 会 計 7,401億円 （16年度当初比 △284億円、3.7%減）

（単位：％）

区 分 \ 年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当初予算の伸び率	5.0	2.3	4.2	5.4	△1.6	△3.7	△6.2	△5.9	△3.7
地方財政計画	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	△1.9	△1.5	△1.8	△1.1
国 の 予 算	3.0	0.4	5.4	3.8	△2.7	△1.7	0.7	0.4	0.1

（単位：％）

区 分 \ 年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般歳出の伸び率	5.1	(△1.2) 1.5	3.4	5.0	△2.5	△4.6	△7.6	△6.7	△4.6
地方財政計画	0.9	△1.6	1.8	△0.9	△0.6	△3.3	△2.0	△2.3	△1.2
国 の 予 算	1.5	△1.3	5.3	2.6	1.2	△2.3	0.1	0.1	△0.7

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－N T T資金活用事業等
— 地方：歳出総額－公債費

※（ ）は歳出総額から地方消費税に関連する歳出を除いたものの伸び率である。

2 特 別 会 計 1,712億7,578万7千円 （16年度当初比 197億8,725万5千円、13.1%増） ※公債費特別会計（156億8,567万3千円、12.2%増） を除くと、 41億 158万2千円、18.0%増

※平成16年度まで地下駐車場事業特別会計と駐車場事業会計（企業会計）でそれぞれ経理していた会計を統合し、駐車場事業特別会計とした。

3 企 業 会 計 242億3,770万6千円 （16年度当初比 △4億5,287万7千円、1.8%減）

Ⅲ 歳

入

- 県税**については、法人県民税、法人事業税、地方消費税、軽油引取税等の主要税目が前年度を下回るものと見込まれるものの、核燃料物質等取扱税が原子燃料サイクル施設の事業の進捗による課税対象の増加及び東通原子力発電所に係る課税対象の発生が見込まれること、また、新たに大規模償却資産に係る固定資産税の課税が見込まれることから、県税収入全体では前年度に対し微増となった。
- 地方消費税清算金**については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度に対し微増となった。
- 地方譲与税**については、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、国民健康保険国庫負担、公営住宅家賃対策等補助のうち公営住宅家賃収入補助分など税源移譲に結びつく改革に係るものは所得譲与税として税源移譲されることとなったことから、前年度を大幅に上回った。
- 地方特例交付金**については、引き続き恒久的な減税に伴う県税の減収額の一部が補てんされるとともに、平成16年度の義務教育費国庫負担金（退職手当・児童手当）の暫定的な一般財源化に加え、新たに義務教育費国庫負担金の暫定的な減額に伴う減額相当分について、税源移譲予定特例交付金として措置されることとなったこと等により、前年度を大幅に上回った。
- 地方交付税**については、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源を確保することを基本として地方財政対策が講じられ、全国ベースで微増となったこと等により、前年度を上回った。なお、臨時財政対策債を含む地方交付税総額では減となった。
- 国庫支出金**については、国庫補助負担金改革による一般財源化や義務教育費国庫負担金の暫定的な減額等に伴い前年度を大幅に下回った。
- 県債**については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債が大幅な減となったほか、県費単独事業費が減少した結果、前年度を下回った。
- 基金繰入金**については、財政改革プランに基づく財政健全化方策を徹底・加速するとともに、行政改革大綱に定める取組方策の着実な推進により、中期財政試算のローリングで見込まれた財源不足額の圧縮に努めた結果、前年度を下回った。

1	県 税	1,181億8,346万 8 千円	(16年度当初比 23億4,731万 5 千円、 2.0%増)
			(地方財政計画の伸び率(道府県税) 4.3%増)
			(法定外税(核燃料物質等取扱税及び産業廃棄物税)を除いたベースでは、 2.9%減)
2	地方消費税清算金	267億4,542万 2 千円	(16年度当初比 2,506万 1 千円、 0.1%増)
3	地方譲与税	113億2,702万 7 千円	(16年度当初比 53億6,343万 1 千円、 89.9%増)
			うち、所得譲与税 53億1,444万 6 千円、 115.2%増)
4	地方特例交付金	91億1,088万 8 千円	(16年度当初比 54億7,257万 1 千円、 150.4%増)
			うち、税源移譲予定特例交付金 54億3,976万 1 千円、 90.8%増)

5	地方交付税	2,313億6,700万円	(16年度当初比 40億8,400万円、 1.8%増) (地方財政計画の伸び率 0.1%増) (普通交付税と臨時財政対策債の合計額では、 16年度当初比 △21億4,200万円、 0.8%減 (地方財政計画の伸び率 4.5%減)
6	国庫支出金	1,289億1,146万1千円	(16年度当初比 △118億3,079万6千円、 8.4%減) (地方財政計画の伸び率 7.6%減)
7	県 債	1,007億9,700万円	(16年度当初比 △97億6,200万円、 8.8%減) (地方財政計画の伸び率 13.3%減)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	16 年 度	17 年 度	増 減	伸び率	地方財政計画の伸び率
県 債 総 額	110,559,000	100,797,000	△9,762,000	△8.8	△13.3
臨時財政対策債	31,117,000	24,691,000	△6,426,000	△20.7	△23.1
減税補てん債	1,584,000	1,383,000	△201,000	△12.7	△30.4
そ の 他	77,858,000	74,723,000	△3,135,000	△4.0	△7.3
地域再生事業債	6,000,000	6,000,000	0	0.0	0.0
そ の 他	71,858,000	68,723,000	△3,135,000	△4.4	△8.0

(単位：%)

区 分 \ 年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県 債 依 存 度	15.3	14.2	13.8	<13.4> 13.5	<12.6> 14.2	<11.5> 14.8	<10.1> 16.0	<10.1> 14.4	<10.1> 13.6
地方財政計画	13.9	12.7	12.7	12.5	13.3	14.4	17.5	16.7	14.6
地方財政計画との かい離	1.4	1.5	1.1	1.0	0.9	0.4	△1.5	△2.3	△1.0

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債）及び特定資金公共投資事業債（NTT資金）を除いたものの率である。

8	基金繰入金（一般財源）	89億円（16年度当初比 △73億円、45.1%減）
(1)	財政調整基金繰入金	15億円（16年度当初比 △5億円、25.0%減）
(2)	県債管理基金繰入金	45億円（16年度当初比 △48億円、51.6%減）
(3)	公共施設等整備基金繰入金	10億円（16年度当初比 △20億円、66.7%減）
(4)	地域振興基金繰入金	19億円（16年度当初比 同額）

IV 歳 出

1 投資的経費

○公共事業関係費については、平成17年度の国の予算措置状況を勘案しつつ、普通建設事業費について可能な限り財政改革プランの総額を確保することとし、単独事業費から補助事業費へのシフトに努めた結果、事業完了による事業費の減等があったものの、一般公共事業費は、3.5%の減にとどまった。

○県費単独事業費については、東北新幹線全線の早期完成に向けて着実に対応しつつ、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案し、また、他団体に比べて単独事業費の構成割合が高いといった構造的な課題を解消する観点から事業費を抑制した結果、14.4%の減となった。

以上の結果、投資的経費全体としては、地方財政計画の伸び率7.7%の減に対し、9.4%の減となった。また、普通建設事業費の単独事業費が補助事業費を実質的に平成8年度以来9年ぶり（一時的に逆転した平成14年度を除く）に下回った。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
投資的経費の伸び率	2.5	△5.8	△0.4	6.5	△3.9	△11.2	△16.1	△10.4	△9.4
うち普通建設・単独	6.8	△2.4	3.0	△3.4	△1.6	△12.6	△14.3	△12.7	△14.4
地方財政計画	0.0	△6.0	0.9	△3.6	△4.4	△9.5	△5.3	△8.4	△7.7
うち単独事業費	0.0	△4.0	0.0	△4.1	△5.4	△10.0	△5.5	△9.5	△8.2
投資的経費の構成比	37.7	34.7	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2
地方財政計画	35.7	33.6	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5

(1) 公共事業関係費

- ① 一般公共事業費 747億4,990万4千円 （16年度当初比 △26億7,618万1千円、3.5%減）
（地方財政計画の伸び率 7.9%減）
（国の公共事業関係費の伸び率 3.6%減）

○事業完了等の主なもの

広域営農団地農道整備事業	△14億8,282万円	（三戸地区完成）
中山間地域総合整備事業	△7億7,910万円	（6地区完了）
田園整備事業	△3億2,560万4千円	（下田北部地区完了）
林野活用畜産環境総合整備モデル事業	△2億3,199万8千円	（野牛川東部完了）
県営公共牧場整備事業	△2億3,362万8千円	（平沼地区完了）
漁港環境整備事業	△1億7,000万円	（小泊漁場完了）
国道改築事業	△11億5,000万円	
		（国道279号（有戸バイパス）完了）
県道改築事業	△5億4,000万円	
		（八戸環状線（市川町）完了）

海岸高潮対策事業	△ 2 億3,200万円	(今別海岸完了)
港湾環境整備事業	△ 5 億2,000万円	(八戸港河原木地区完了)
② 災害公共事業費	74億2,749万 8 千円	(16年度当初比 4 億8,492万円、 7.0%増)
③ 国直轄事業負担金	168億8,248万 1 千円	(16年度当初比 19億 658万 4 千円、10.1%減)

(2) 県費単独事業費 758億1,312万 8 千円 (16年度当初比 △127億4,042万 4 千円、14.4%減)
(地方財政計画の伸び率 8.2%減)

○完成施設の主なもの

青森空港特別対策事業 (滑走路3,000m化)	△21億9,089万 5 千円 (17年 4 月供用)
-------------------------	-----------------------------

○県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	166億3,333万 4 千円
下北半島地域中核拠点施設整備事業	7 億4,263万 3 千円
青森県立美術館 (仮称) 整備事業	59億1,925万 5 千円
青森県動物愛護センター (仮称) 整備事業	9 億 785万 7 千円
農林総合研究センター建築事業	2 億2,704万 8 千円
青森県総合運動公園整備事業	1 億円
青森県総合運動公園 (芸術ゾーン) 整備事業	2 億5,000万円
新青森県総合運動公園整備事業	5,000万円

2 その他の経費 (投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

人件費については、定員適正化を着実に実施するとともに、寒冷地手当や特殊勤務手当の見直し等を行うことにより抑制に努めた。

公債費については、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発や国の経済対策に呼応した公共事業費等の増額により県債の発行が増加してきたことから、これらに係る県債償還費の増加により、前年度を上回った。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は299億6,300万円を予定している。

○一般行政経費については、財政改革プランや行政改革大綱に沿って事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努める一方、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

(単位：％)

区 分 \ 年 度		9	10	11	12	13	14	15	16	17
その他の経費の伸び率	義務的経費	1.0	3.7	2.9	2.1	2.1	0.3	△1.7	△3.3	△0.9
	人件費	△0.1	1.9	△0.1	△0.8	0.7	△0.9	△2.4	△4.8	△2.0
	扶助費	2.2	2.6	3.6	5.2	1.3	△2.6	△20.0	0.2	△4.3
	公債費	3.9	9.6	11.2	8.5	5.3	3.7	3.9	△0.9	1.8
	その他	(12.9) 18.4	(2.4) 13.2	12.6	8.8	△4.2	△0.5	△2.1	△5.6	△3.0
その他の経費の構成比	義務的経費	39.9	40.5	39.9	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4
	人件費	27.9	27.8	26.6	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3
	扶助費	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5
	公債費	9.3	10.0	10.6	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6
	その他	22.4	24.8	27.0	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4

※（ ）は地方消費税に関連する歳出を除いた場合の伸び率である。

○その他の経費（その他）のうち主として政策経費に充てられる経費（性質別）の状況
(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	16	17	増 減 額	伸 び 率
税 収 連 動 交 付 金	33,733,977	30,781,643	△2,952,334	△8.8
貸 付 金	78,745,936	69,833,813	△8,912,123	△11.3
繰 出 金	5,330,510	5,446,960	116,450	2.2
その他の (物件費、補助費など)	106,622,469	111,583,433	4,960,964	4.7

〈参 考〉 歳入・歳出の構成比

